



## 平成 23 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 23 年 5 月 26 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険  
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>  
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 進藤 文介  
 問合せ先責任者 専務執行役 南方 敏尚 T E L (03) 3504 - 4205  
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 23 日

1. 平成 23 年 3 月期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	13,375,468	8.3	422,207	11.2	77,276	10.2
22 年 3 月期	14,591,640	6.1	379,623	77.2	70,126	83.0

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	3,863 81		6.5	0.4	3.2
22 年 3 月期	3,506 34		6.3	0.4	2.6

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	96,786,765	1,207,690	1.2	60,384 51
22 年 3 月期	100,969,782	1,169,366	1.2	58,468 32

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 1,207,690 百万円 22 年 3 月期 1,169,366 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	4,394,912	4,171,012	17,785	2,046,178
22 年 3 月期	5,440,846	5,458,850	9,349	2,287,864

2. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,790,000	4.4	510,000	20.8	85,000	10.0	4,250 00	

### 3. その他

- (1) 重要な会計方針の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料 13 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	23年3月期	20,000,000株	22年3月期	20,000,000株
----------	--------	-------------	--------	-------------

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

## 【添付資料】

### 添付資料の目次

1．経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2．会社の対処すべき課題	2
3．平成 23 年度の見通し	3
4．財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 重要な会計方針の変更	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(税効果会計関係)	15
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	21
(金銭の信託関係)	23
(退職給付関係)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度は、東日本大震災の影響がありましたが、郵便局株式会社との連携による営業推進態勢の一層の強化などにより、個人保険が205万5千件、金額5兆9,053億円、個人年金保険が23万9千件、金額8,234億円の新たな契約を募集し、概ね前年度並みの推移となりました。

経常収益は、保険料等収入7兆3,423億円、資産運用収益1兆6,628億円、その他経常収益4兆3,703億円を合計した結果、13兆3,754億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金12兆2,749億円、資産運用費用472億円、事業費5,355億円等を合計した結果、12兆9,532億円となりました。この結果、経常利益は、4,222億円となりました。

なお、当事業年度より独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に責任準備金を10年にわたり新たに追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は1,607億円ですが、危険準備金を同額取崩しこれに充当しておりますので経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、東日本大震災による保険金支払想定額は595億円であり、経常利益への影響額は、既に積み立てている責任準備金相当額を差し引いた477億円となります。

この結果、当期純利益は、価格変動準備金の戻入117億円等の特別損益、さらに契約者配当準備金として3,119億円を繰り入れ、法人税等合計445億円を計上した結果、772億円となり、基礎利益は、4,844億円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は96兆7,867億円となりました。主な資産構成は、有価証券77兆1,730億円、貸付金14兆5,474億円であります。

負債の部合計は95兆5,790億円となりました。このうち保険契約準備金は92兆8,178億円となっております。

純資産の部合計は1兆2,076億円となりました。純資産の部の中で、その他有価証券評価差額金は211億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,821.6%(前事業年度末は1,663.9%)と高い健全性を維持しております。また、実質純資産は当事業年度末で6兆9,056億円(前事業年度末は6兆5,987億円)となりました。

## 2. 会社の対処すべき課題

当社は、東日本大震災により被災されたお客さまへの迅速で的確な対応を進めるとともに、経営理念に掲げる「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指して、以下の課題に取り組みます。

喫緊の課題である東日本大震災への対応につきましては、非常取扱い等の施策を確実に実行するとともに、より良いお客さまサービスの提供に向けて、日本郵政グループ各社と連携し、全社を挙げて被災地の支援等に取り組みます。具体的には、お客さまへの訪問活動や郵送でのご案内状の送付により、保険料払込猶予期間の延伸や保険金等の請求勧奨等のご案内を充実させることで、契約の失効の防止及び保険金等の確実なお支払いに努めるとともに、今後、増加が見込まれる保険金等のご請求及びお客さまからのお問い合わせに迅速に対応するため、コールセンター等の態勢の拡充を図ります。また、社団法人生命保険協会が平成23年4月1日より開始した「災害地域生保契約照会制度」に基づき、被災されたお客さまから当社を含む加盟会社47社の契約有無の調査依頼を受け付ける態勢を整えることで、お客さまからのお問い合わせに適切に対応い

たします。

新契約につきましては、一定の回復傾向を維持しているものの、保有契約及び保有資産の減少は続いているため、さらなる業績の回復に向けて、当社のメインチャネルである郵便局株式会社との連携の下、お客さまニーズの変化に対応した商品・サービスの改善、営業活動に従事する人材の育成等に取り組みます。また、「新契約システム」の全国展開、職域基盤の整備等各種システムの導入・見直し等により、営業活動の生産性向上に努めます。さらに、「契約者フォローアップ活動」によりご訪問するお客さまの対象を段階的に拡大することで、お客さまとの接点の拡大を進めます。また、お客さまの利便性の向上を図るべく、加入限度額の引上げや日本生命保険相互会社と共同で開発を進めている「がん保険」の販売等への取組を進めてまいります。

引受けから支払いまでのお客さまサービスにつきましては、正確で迅速かつお客さまにとって使いやすいサービスの提供を目指し、全ての事務運営の基盤となる事務・システム改革を推進いたします。特に、支払管理態勢は、支払点検で得られたノウハウを活用するとともに、次期支払事務導入に向けて取り組みます。

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金等の支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産を中心にポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化、特に東日本大震災の影響による危機管理に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用拡大にも取り組みます。

お客さまからの信頼の基盤となる内部管理態勢につきましては、不祥事件の再発防止に向けて、引き続き業務改善計画を着実に実施するほか、社員への教育等を通して、適正募集や顧客情報管理の徹底に努めます。

当社は、以上の取組を通じて、企業価値の持続的な向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待におこたえする企業となることを目指してまいります。

### 3. 平成 23 年度の見通し

平成 23 年度の業績見通しにつきましては、経常収益 12 兆 7,900 億円、経常利益 5,100 億円、当期純利益 850 億円を見込んでおります。

なお、東日本大震災による減収等の影響について、今回の業績見通しにおいては、見込んでおりません。費用については、現時点で見込めるものを含めております。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	2,287,864	2,046,178
現金	6,510	5,417
預貯金	2,281,353	2,040,760
コールローン	353,889	595,689
債券貸借取引支払保証金	799,678	1,266,649
買入金銭債権	8,058	40,698
金銭の信託	175,038	225,365
有価証券	80,341,503	77,173,062
国債	67,617,608	64,103,036
地方債	5,128,174	6,255,799
社債	6,937,524	6,090,524
外国証券	658,195	723,702
貸付金	16,260,524	14,547,498
保険約款貸付	3,101	10,060
一般貸付	351,527	461,098
機構貸付	15,905,896	14,076,339
有形固定資産	99,297	89,812
土地	40,726	40,726
建物	34,982	34,028
リース資産	724	1,052
建設仮勘定	97	31
その他の有形固定資産	22,767	13,973
無形固定資産	89,289	95,974
ソフトウェア	89,268	95,951
その他の無形固定資産	21	22
代理店貸	111,507	127,916
その他資産	252,369	269,188
未収金	13,434	48,062
前払費用	1,341	549
未収収益	231,721	215,776
預託金	1,753	1,344
仮払金	1,627	1,846
その他の資産	2,490	1,609
繰延税金資産	191,661	309,781
貸倒引当金	902	1,050
資産の部合計	100,969,782	96,786,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	97,226,858	92,817,891
支払備金	1,131,793	1,020,922
責任準備金	93,417,099	89,164,763
契約者配当準備金	2,677,965	2,632,205
再保険借	253	222
その他負債	2,090,736	2,293,130
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	1,477,611
未払法人税等	10,378	18,876
未払金	846,232	635,443
未払費用	13,841	12,129
前受収益	-	0
預り金	13,125	13,501
機構預り金	164,678	121,910
金融派生商品	2,510	1,379
リース債務	793	1,105
資産除去債務	-	15
仮受金	9,315	10,280
その他の負債	692	876
保険金等支払引当金	6,914	2,303
退職給付引当金	54,147	55,721
役員退職慰労引当金	96	131
特別法上の準備金	421,408	409,674
価格変動準備金	421,408	409,674
<b>負債の部合計</b>	<b>99,800,415</b>	<b>95,579,075</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	126,722	186,466
利益準備金	1,915	5,422
その他利益剰余金	124,806	181,044
繰越利益剰余金	124,806	181,044
<b>株主資本合計</b>	<b>1,126,766</b>	<b>1,186,511</b>
その他有価証券評価差額金	42,599	21,179
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>42,599</b>	<b>21,179</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,169,366</b>	<b>1,207,690</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>100,969,782</b>	<b>96,786,765</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	14,591,640	13,375,468
保険料等収入	7,505,609	7,342,346
保険料	7,505,609	7,342,346
資産運用収益	1,665,926	1,662,800
利息及び配当金等収入	1,616,041	1,579,689
預貯金利息	1,275	710
有価証券利息・配当金	1,141,123	1,179,452
貸付金利息	5,553	7,787
機構貸付金利息	465,915	389,279
その他利息配当金	2,173	2,459
金銭の信託運用益	38,799	15,714
有価証券売却益	10,077	66,968
有価証券償還益	41	54
その他運用収益	966	373
その他経常収益	5,420,103	4,370,320
支払備金戻入額	33,801	110,871
責任準備金戻入額	5,384,121	4,252,336
保険金等支払引当金戻入	-	4,610
その他の経常収益	2,180	2,502
経常費用	14,212,016	12,953,261
保険金等支払金	13,523,972	12,274,910
保険金	13,404,736	12,061,934
年金	38,409	84,051
給付金	6,697	13,415
解約返戻金	31,429	60,825
その他返戻金	42,699	54,684
責任準備金等繰入額	21,483	17,765
契約者配当金積立利息繰入額	21,483	17,765
資産運用費用	31,180	47,299
支払利息	2,866	2,040
有価証券売却損	26,443	24,965
有価証券評価損	-	16,970
有価証券償還損	138	78
金融派生商品費用	204	178
為替差損	915	2,035
貸倒引当金繰入額	7	19
その他運用費用	605	1,010
事業費	549,298	535,591
その他経常費用	86,080	77,694
税金	36,908	38,591
減価償却費	40,996	36,786
保険金等支払引当金繰入額	6,914	-
退職給付引当金繰入額	216	1,461
役員退職慰労引当金繰入額	34	35
その他の経常費用	1,010	819
経常利益	379,623	422,207



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益	25,192	11,747
特別法上の準備金戻入額	25,173	11,734
価格変動準備金戻入額	25,173	11,734
その他特別利益	18	13
特別損失	77	221
固定資産等処分損	77	177
災害による損失	-	26
その他特別損失	-	16
契約者配当準備金繰入額	294,394	311,922
税引前当期純利益	110,343	121,811
法人税及び住民税	76,460	150,494
法人税等調整額	36,243	105,959
法人税等合計	40,216	44,535
当期純利益	70,126	77,276

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	405,044	405,044
当期末残高	405,044	405,044
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	95,000	95,000
当期末残高	95,000	95,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	500,044	500,044
当期末残高	500,044	500,044
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	1,915
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,915	3,506
当期変動額合計	1,915	3,506
当期末残高	1,915	5,422
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	66,174	124,806
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	11,494	21,037
当期純利益	70,126	77,276
当期変動額合計	58,631	56,238
当期末残高	124,806	181,044
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	66,174	126,722
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	9,579	17,531
当期純利益	70,126	77,276
当期変動額合計	60,547	59,744
当期末残高	126,722	186,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,066,218	1,126,766
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	9,579	17,531
当期純利益	70,126	77,276
当期変動額合計	60,547	59,744
当期末残高	1,126,766	1,186,511
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,537	42,599
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,062	21,420
当期変動額合計	36,062	21,420
当期末残高	42,599	21,179
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,537	42,599
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,062	21,420
当期変動額合計	36,062	21,420
当期末残高	42,599	21,179
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,072,756	1,169,366
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	9,579	17,531
当期純利益	70,126	77,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,062	21,420
当期変動額合計	96,610	38,323
当期末残高	1,169,366	1,207,690

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	110,343	121,811
減価償却費	40,996	36,786
支払備金の増減額 (は減少)	33,801	110,871
責任準備金の増減額 (は減少)	5,384,121	4,252,336
契約者配当準備金積立利息繰入額	21,483	17,765
契約者配当準備金繰入額	294,394	311,922
貸倒引当金の増減額 (は減少)	142	148
保険金等支払引当金の増減額 (は減少)	6,914	4,610
退職給付引当金の増減額 (は減少)	480	1,573
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	34	35
価格変動準備金の増減額 (は減少)	25,173	11,734
利息及び配当金等収入	1,616,041	1,579,689
金銭の信託の運用損益関係 (は益)	38,799	15,714
有価証券関係損益 (は益)	16,462	25,008
支払利息	2,866	2,040
金融派生商品損益 (は益)	204	178
為替差損益 (は益)	915	2,035
有形固定資産関係損益 (は益)	65	177
災害損失	-	26
代理店貸の純増減額 (は増加)	15,367	16,409
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額 (は増加)	9,254	32,591
再保険借の純増減額 (は減少)	15	30
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額 (は減少)	168,717	42,661
その他	936	76
小計	6,796,893	5,597,078
利息及び配当金等の受取額	1,776,776	1,696,481
利息の支払額	2,883	2,041
契約者配当金の支払額	397,653	374,860
法人税等の支払額	20,192	117,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,440,846	4,394,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コールローンの取得による支出	30,031,989	31,157,189
コールローンの償還による収入	30,138,358	30,915,389
買入金銭債権の取得による支出	3,500	62,296
買入金銭債権の売却・償還による収入	-	29,997
金銭の信託の増加による支出	-	123,700
金銭の信託の減少による収入	290,030	64,476
有価証券の取得による支出	12,267,218	10,694,031
有価証券の売却・償還による収入	15,186,248	13,649,563
貸付けによる支出	2,668,111	2,350,817
貸付金の回収による収入	4,749,354	4,063,828
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額 ( は減少)	57,869	18,527
その他	167,892	113,553
資産運用活動計	5,503,195	4,203,140
(営業活動及び資産運用活動計)	62,348	191,771
有形固定資産の取得による支出	5,259	3,471
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	38,738	37,440
その他	349	8,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,458,850	4,171,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
セール・アンド・リースバック取引による収入	229	-
リース債務の返済による支出	-	254
配当金の支払額	9,579	17,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,349	17,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	8,653	241,685
現金及び現金同等物期首残高	2,279,210	2,287,864
現金及び現金同等物期末残高	2,287,864	2,046,178

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。 (1) 満期保有目的の債券 ...移動平均法による償却原価法(定額法) (2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券をいう) ...移動平均法による償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等による時価法(売却原価の算定は移動平均法) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む) ...移動平均法による償却原価法(定額法) ・上記以外の有価証券 ...移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)における信託財産の構成物の評価は、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)による時価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。 ・建物 定額法によっております。 ・建物以外 定率法によっております。 ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。
5 無形固定資産の減価償却の方法	無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債についても、期末日の為替相場により円換算しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、73百万円であります。 (2) 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会)

	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成 19 年 4 月 13 日 日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建債券をヘッジ対象とした為替予約による時価ヘッジを行っております。 また、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債券 金利スワップ 貸付金 (3) ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動(又はキャッシュ・フロー変動)を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 支払準備金の積立方法 保険業法施行規則第 73 条第 1 項第 2 号に係る平成 23 年金融庁告示第 49 号の規定に基づく、東日本大震災による災害に係る保険金の支払のための金額を加えて積み立てております。 (2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、当事業年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は、160,759 百万円ですが、危険準備金を同額取崩し、これに充当しておりますので、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (4) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

#### (7) 重要な会計方針の変更

	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
(資産除去債務に関する会計基準)	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。 これによる、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
1	消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券(国債)の貸借対照表価額は、50,236 百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 53,772 百万円であります。
2	信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表価額は、2,008,336 百万円であります。 なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,386,996 百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 1,423,838 百万円であります。 また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当事業年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、1,263,866 百万円であります。
3	責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、30,152,441 百万円、時価は 31,154,718 百万円であります。 (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険契約の特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデレーションを一定幅の中で一致させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデレーションについては、定期的に確認しております。
4	有形固定資産の減価償却累計額は 48,450 百万円であります。
5	関係会社に対する金銭債権の総額は 91 百万円、金銭債務の総額は 74,568 百万円であります。
6	契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 前事業年度末現在高 2,677,965 百万円 当事業年度契約者配当金支払額 374,860 百万円 利息による増加等 17,765 百万円 年金買増しによる減少 587 百万円 契約者配当準備金繰入額 311,922 百万円 当事業年度末現在高 2,632,205 百万円
7	保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 5,418 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
8	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成 17 年法律第 101 号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 77,983,715 百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,826,992 百万円、価格変動準備金 401,597 百万円を積み立てております。
9	貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
1	関係会社との取引による収益の総額は 14 百万円、費用の総額は 7,769 百万円であります。
2	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 56,996 百万円、外国証券 9,971 百万円であります。
3	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2,040 百万円、外国証券 22,924 百万円であります。
4	有価証券評価損の内訳は、外国証券 16,970 百万円であります。
5	金銭の信託運用益には、評価損が 1,104 百万円含まれております。
6	保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 3,954,740 百万円含まれております。
7	保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 12,052,079 百万円含まれております。
8	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ 311,922 百万円を繰り入れております。



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000	-	-	20,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	17,531	876.58	平成22年 3月31日	平成22年 5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	2,046,178百万円
現金及び現金同等物	2,046,178百万円

(税効果会計関係)

当事業年度(平成23年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

責任準備金	199,665百万円
支払備金	65,817百万円
価格変動準備金	27,277百万円
退職給付引当金	20,176百万円
その他有価証券評価差額金	15,783百万円
未払事業税	2,267百万円
繰延消費税等	1,646百万円
その他	6,205百万円
小計	338,839百万円
評価性引当額	712百万円
繰延税金資産合計	338,126百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	27,805 百万円
その他	540 百万円
繰延税金負債合計	28,345 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置づけており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

( ) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応目的以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。

( ) 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

( ) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。

#### ( ) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

#### 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、V a Rにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、個社、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,046,178	2,046,178	-
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	940,000	940,000	-
買入金銭債権	40,698	40,698	-
うち、その他有価証券	40,698	40,698	-
金銭の信託	225,365	225,365	-
その他の金銭の信託	225,365	225,365	-
有価証券	77,033,062	79,240,875	2,207,812
満期保有目的の債券	41,032,112	42,237,648	1,205,535
責任準備金対応債券	30,152,441	31,154,718	1,002,276
その他有価証券	5,848,509	5,848,509	-
貸付金	14,547,458	15,484,321	936,862
保険約款貸付	10,060	10,060	-
一般貸付	461,098		
貸倒引当金（ 1 ）	40		
	461,057	475,320	14,262
機構貸付	14,076,339	14,998,939	922,599
資産計	93,892,763	97,037,438	3,144,675
債券貸借取引受入担保金	1,477,611	1,477,611	-
負債計	1,477,611	1,477,611	-
デリバティブ取引（ 2 ）	(1,379)	(1,379)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,379)	(1,379)	-
デリバティブ取引計	(1,379)	(1,379)	-

（ 1 ）一般貸付に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、(4) 有価証券と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、(4) 有価証券と同様の評価によっております。

#### (3) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

#### (4) 有価証券

期末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当事業年度末における貸借対照表計上額は、140,000 百万円であります。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

#### (5) 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと推定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

### 負 債

#### 債券貸借取引受入担保金

期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

(1) 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。

(2) 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

## (注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	940,000	-	-	-	-	-
買入金銭債権	30,000	-	-	-	-	10,400
有価証券	8,191,580	13,134,632	14,545,030	13,530,835	8,039,064	19,070,447
満期保有目的の債券	1,847,100	6,860,345	6,467,791	6,165,311	5,221,515	14,321,600
責任準備金対応債券	4,076,841	5,600,389	7,273,700	6,698,559	2,015,577	4,249,500
その他有価証券のうち満期があるもの	2,267,638	673,897	803,538	666,963	801,971	499,347
貸付金	2,369,536	2,217,480	2,017,012	1,804,918	2,259,182	3,878,716
資産計	11,531,116	15,352,112	16,562,043	15,335,753	10,298,246	22,959,563

## (注3) 債券貸借受入担保金の期末日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	1,477,611	-	-	-	-	-
負債計	1,477,611	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,475,874	32,532,124	1,056,249
	地方債	3,603,094	3,755,813	152,718
	社債	1,750,130	1,843,328	93,197
	外国証券	59,000	59,389	389
	その他	-	-	-
	小計	36,888,099	38,190,655	1,302,555
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,864,728	2,783,975	80,752
	地方債	1,106,508	1,092,240	14,268
	社債	133,775	131,948	1,827
	外国証券	39,000	38,828	171
	その他	-	-	-
	小計	4,144,012	4,046,992	97,019
合計		41,032,112	42,237,648	1,205,535

3. 責任準備金対応債券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,823,355	26,792,258	968,903
	地方債	1,369,290	1,410,634	41,344
	社債	1,111,490	1,131,658	20,167
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	28,304,135	29,334,551	1,030,415
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,848,305	1,820,166	28,138
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,848,305	1,820,166	28,138
合計		30,152,441	31,154,718	1,002,276

4. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

5. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	公社債	3,712,817	3,783,235	70,417
	国債	1,387,426	1,390,868	3,442
	地方債	36,334	36,378	44
	社債	2,289,057	2,355,988	66,931
	外国証券	76,067	77,987	1,920
	その他(1)	8,100	8,406	306
	小計	3,796,984	3,869,628	72,643
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	公社債	1,589,440	1,579,571	9,868
	国債	699,957	699,904	53
	地方債	140,662	140,528	133
	社債	748,820	739,138	9,681
	外国証券	433,279	407,714	25,564
	その他(1)	972,300	972,291	8
	小計	2,995,019	2,959,578	35,440
合計	6,792,004	6,829,207	37,202	

(1) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

(2) その他有価証券で16,970百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、法人税基本通達13-2-2-10にいう為替相場の著しい変動があった場合の外貨建資産等の換算式により15%以上下落したものを対象としております。

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

7. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	2,153,670	55,458	2,033
合計	2,153,670	55,458	2,033

8. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	247,532	1,538	6
国債	247,532	1,538	6
外国証券	194,558	9,971	22,924
合計	442,090	11,510	22,931



9. 保有目的を変更した有価証券（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

当事業年度（平成 23 年 3 月 31 日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

	取得原価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの （百万円）	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	229,367	225,365	4,001	4,145	8,147

（注） その他の金銭の信託について 1,104 百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前 1 ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて 30%以上下落したものを対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成23年3月31日)	
退職給付債務	52,827 百万円
未積立退職給付債務	52,827 百万円
未認識数理計算上の差異	2,894 百万円
貸借対照表計上額純額	55,721 百万円
退職給付引当金	55,721 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
勤務費用	3,113 百万円
利息費用	917 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	28 百万円
退職給付費用	4,002 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成23年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	14年

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	60,384 円 51 銭
1株当たり当期純利益金額	3,863 円 81 銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。